

# 対ナミビア共和国 国別援助方針

2012年12月

## 1. 援助の意義

ナミビアは、ウラン、ダイヤモンドや天然ガス等の豊富な鉱物資源、世界有数の漁場、牧畜に適した温暖な気候を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有している。1990年に南アフリカ共和国から独立して以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めてきている。2001年以降の同国の平均経済成長率は4.5%を超え、現在はGDP 122億ドル、一人当たりのGNIが4,650ドルの高中所得国（2011年、世界銀行）である。

外交においては、国連、アフリカ連合（AU）、南部アフリカ開発共同体（SADC）<sup>1</sup>との協力を重視しつつ、先進国との関係強化を図っている。また、2010年10月には在京ナミビア大使館が開設されたほか、同国で活動する日本企業の数も、SADC加盟国の中では南アフリカ、タンザニアに次ぐ規模である<sup>2</sup>。特に天然ガス、ウラン開発及び底魚漁業において日本企業が関与しており、経済協力を通じた同国との関係強化は日本企業の活動支援や我が国のエネルギー及び食料安全保障にとっても重要である。

一方で、ナミビア国内の貧富の差は依然として大きく（ジニ係数 0.58）、地方を中心に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えている。同国は中央政府の地方事務所開設や小規模インフラ整備などを進めているが、行政能力の不足や頻発する洪水・干ばつなどのため、地方の開発は十分に進んでいない。そのため、特に人口の6割を占める北部地域の住民の多くは収入が少なく、生計手段の創出、基礎生活の向上、経済成長のための人材育成を進めることが急務である。同国の抱えるこれらの課題を支援することは、我が国がODA大綱やアフリカ開発会議（TICAD）プロセス<sup>3</sup>において掲げている人間の安全保障、貧困削減、持続的成長といった観点からも重要である。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：持続的開発の実現と経済格差の是正

ナミビアは、1998年にヌヨマ大統領（当時）の発言に基づき、8分野の主要対策課

<sup>1</sup>南部アフリカにおける経済成長の促進及び貧困削減、地域統合、平和と安全の維持・促進、自立的発展の促進、国家間及び域内の戦略・計画の調整、域内資源の保護と効果的活用、域内の歴史的・社会的・文化的連携の強化等を目指す地域経済共同体。南部アフリカの15か国（タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ民主共和国、マダガスカル（国内情勢により資格停止中）、セーシェル）が加盟している。

<sup>2</sup>日本企業の進出数：11社（2011年）

<sup>3</sup>アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development：TICAD）。アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）及び世界銀行などと共同で開催している。5年に1回の首脳会合に加えて、閣僚級会合などを開催している。

題を挙げた長期国家開発計画「Vision 2030」を2004年に策定した。2012年に策定された「第四次国家開発計画」では、「高度で持続的な経済成長」、「雇用の創出」及び「収入格差の是正」が目標として掲げられている。我が国は、同開発計画を踏まえ、地方農村部における生計手段の創出や基礎生活の向上及び経済・産業基盤開発を通じた経済成長の加速化を支援し、ナミビアにおける持続的開発の実現と経済格差の是正を目指す。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1） 地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献

北部地方の貧困層が抱える貧困・低所得を改善するためにナミビア政府が取り組んでいる「一村一品運動」及び「農業振興」の効果・効率的な実施に向けて、政策実施を担う関係人材の育成を図る。特に農業振興に向けて、我が国は干ばつ・洪水が多発する現地環境に適した農法を開発する科学技術協力を実施しており、その成果を踏まえ気候変動による影響に強靱な農業開発政策の提案を行う。また、基礎教育、保健医療分野における行政サービス改善に努め、基礎生活を向上させ、もって所得・生活水準格差の是正を目指す。

#### （2） 経済・産業基盤整備

ナミビアの経済成長を加速化していくためには、同国が適切な予算配分を通じて成長のボトルネックとなっているインフラ不足を解消するとともに、南部アフリカ地域の経済成長の果実を国内経済にも取り込んでいくことが必要である。そのため、技術協力を中心に、我が国の技術力が活かせる分野においては、効果的な円借款の活用を検討しつつ、広域インフラ整備、関連制度の構築及び人材開発の支援を展開する。また、経済成長の基盤として欠かせない産業人材の育成も図る。

（了）

別紙： 事業展開計画